

公共下水道事業特別会計予算事項別明細書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,853	3,935	△2,082
2 使用料及び手数料	44,986	45,015	△29
3 国庫支出金	22,500	47,500	△25,000
4 県支出金	310	450	△140
5 繰入金	136,061	125,244	10,817
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	102	102	0
8 町債	94,400	108,000	△13,600
歳入合計	300,213	330,247	△30,034

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	72,473	68,074	4,399			27,484	44,989
2 公共下水道事業費	54,826	94,748	△39,922	22,810	19,900	12,116	
3 公債費	172,914	167,425	5,489		74,500	98,414	
歳出合計	300,213	330,247	△30,034	22,810	94,400	138,014	44,989

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 下水道事業受益者負担金	1,853	3,935	△2,082	1 下水道事業受益者負担金	1,853	下水道事業受益者負担金 1,353 下水道事業受益者負担金滞納繰越分 500
計	1,853	3,935	△2,082			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	44,825	45,004	△179	1 下水道使用料	44,825	下水道使用料 44,075 下水道使用料滞納繰越分 750
2 行政財産使用料	1	1	0	1 土地使用料	1	行政財産目的外使用料 1
計	44,826	45,005	△179			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	160	10	150	1 下水道手数料	160	下水道手数料 160
計	160	10	150			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 土木費国庫補助金	22,500	47,500	△25,000	1 都市計画費補助金	22,500	社会資本整備総合交付金 22,500
計	22,500	47,500	△25,000			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 土木費県補助金	310	450	△140	1 都市計画費補助金	310	土木事業補助金 310
計	310	450	△140			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	136,061	125,244	10,817	1 一般会計繰入金	136,061	一般会計繰入金 136,061
-----------	---------	---------	--------	-----------	---------	-----------------

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	136,061	125,244	10,817			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	存目	1
計	1	1	0				

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	存目	1
計	1	1	0				

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	存目	1
計	1	1	0				

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	100	100	0	1 雑入	100	下水道まつり支援事業助成金	100
計	100	100	0				

(款) 8 町債

(項) 1 町債

1 下水道事業債	94,400	108,000	△13,600	1 下水道事業費債	94,400	公共下水道事業債 公共下水道事業資本費平準化債	19,900 74,500
計	94,400	108,000	△13,600				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	21,404	18,602	2,802			10,268	11,136	2 給料	4,569	一般職員費 一般管理費	8,894 12,510
								3 職員手当等	2,057		
								4 共済費	1,435		
								8 報償費	238		
								9 旅費	13		
								11 需用費	245		
								12 役務費	37		
								13 委託料	6,001		
								14 使用料及び賃借料	1,147		
								19 負担金、補助及び交付金	2,014		
27 公課費	3,648										
2 施設管理費	51,069	49,472	1,597			17,216	33,853	11 需用費	10,629	施設管理費	51,069
								12 役務費	653		
								13 委託料	39,745		
								14 使用料及び賃借料	42		

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	72,473	68,074	4,399			27,484	44,989			

(款) 2 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

1 公共下水道事業費	54,826	94,748	△39,922	22,810	19,900	12,116		13 委託料	6,826	公共下水道事業費	54,826
								15 工事請負費	48,000		
計	54,826	94,748	△39,922	22,810	19,900	12,116					

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	140,770	132,386	8,384		74,500	66,270		23 償還金、利子及び割引料	140,770	長期債償還元金	140,770
2 利子	32,144	35,039	△2,895			32,144		23 償還金、利子及び割引料	32,144	長期債償還利子	32,144
計	172,914	167,425	5,489		74,500	98,414					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中増減 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	1,700,270	1,654,083	94,400	140,770	1,607,713
(1) 一般分	1,121,788	1,052,715	19,900	89,162	983,453
(2) 特例措置分及び臨時財政特例債	6,367	5,190		1,231	3,959
(3) 特別地方債	257,137	232,475		25,377	207,098
(4) 資本費平準化債	314,978	363,703	74,500	25,000	413,203
計	1,700,270	1,654,083	94,400	140,770	1,607,713

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	12	37				37		37	
	計	12	37				37		37	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 12	△ 37				△ 37		△ 37	
	計	△ 12	△ 37				△ 37		△ 37	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	28	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	28		平均昇給率0.61%
		その他の増減分			
職員手当	22	制度改正に伴う 増 減 分	15	通勤手当 6千円 勤勉手当 9千円	
		その他の増減分	7		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年2月1日現在	平均給料月額 (円)	380,100
	平均給与月額 (円)	384,900
	平均年齢 (歳)	50.3
平成30年2月1日現在	平均給料月額 (円)	377,800
	平均給与月額 (円)	382,300
	平均年齢 (歳)	49.3

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	151,900	148,600
大 学 卒	184,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年2月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
平成30年2月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課長	課長補佐	係長、主任主査	主査	主任主事	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	
	2.200	2.200	4.40	
前 年 度	(1.075)	(1.175)	(2.25)	
	2.125	2.225	4.35	
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.225	2.225	4.45	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	県 と 同 じ
通 勤 手 当	異 な る	県 に 準 ず る